宇治市議会だより

第120号
平成23年2月15日
（2011年）
発行 宇治市議会
〒611－8501
京都府宇治市宇治琵琶33番地
電話 20－8747（直）
編集 広報委員会
ホームページアドレス：http://www.city.uji.kyoto.jp/gikai/

▶植物公園 花と水のタペストリー「干支 卯（雪うさぎ）」

12月定例会

議員定数削減の議会議案可決——28名に！

議員の報酬削減の議会議案——賛成少数で否決（詳しくは5面に掲載）

平成22年12月定例会は、11月30日から12月27日までの28日間の会期で開かれました。

今定例会では、市から提出された「平成21年度一般会計歳入歳出決算認定について」をはじめとする23議案が可決（認定・承認・同意）、議員から4議案が提出され、「議員定数条例」などの2議案が可決されました。

また、『「取調べ全過程の可視化」の実現を求める意見書』など、3意見書が可決されました。（6面に議決結果を掲載）

もくじ

2・3面 一般質問
一般質問の質問項目一覧
3月定例会の予定
4面 決算特別委員会報告
行政視察の報告（市環）
5面 委員会の審査報告
行政視察の報告（文福・総務・建水）
6面 議決結果
議事内容（抜粋）
意見書
議会トリビア

教育委員会委員の任命に同意

議会は、教育委員会委員の任命に同意しました。

◎教育委員会委員
久富 明宏（宇治市在住）
（敬称略）

自治功労者の推薦を承認

議会は、次の3名の自治功労者の推薦を承認しました。

◎宇治市議会議員
松峯 茂

◎保護司
佐野 登喜夫
野田 榮都子
（敬称略）

総務大臣から感謝状が贈呈される

永年にわたり地方自治の進展に寄与した功績により、総務大臣から、次の議員に感謝状が贈呈されました。12月定例会において、伝達が行われました。

◎議員在職35年以上
菅野 多美子 議員
川原 一行 議員

提出された請願

今定例会に提出された請願4件を所管の常任委員会で審査し、本会議最終日に次のとおり決定しました。

▼誰もが安心して子どもを産み、育てられるよう宇治市の保育の充実を求める請願

請願の項目 ①すみやかに待機児を解消してください。②すべての子どもたちが豊かな保育をうけられるよう、施設設備を改善してください。③すべての子どもたちが安全で豊かに育つよう、職員を増やしてください。④障がい児保育の充実・拡充をはかるための予算を増やしてください。他3項目

（請願者） 宇治保育運動連絡会 山本 いつみ

◎賛成少数のため不採択

▼淀川沿川地域の市民の生命と財産を守る一級河川淀川の管理について淀川河川事務所の存続を求める請願

請願の項目 ①一級河川淀川の管理を国の責任において実施すること。その為淀川河川事務所を存続させること。他1項目について国の関係機関に意見書の提出を求めるものである。

（請願者） 国土交通省全建設労働組合近畿地方本部淀川支部 支部長 日朝 洋明 他1名

◎閉会中継続審査を要するものと決定

▼教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

請願の項目 ①一人ひとりにゆきとどいた教育ができるよう「30人以下学級」の早期実現を国や府に働きかけるとともに、本市においても段階的実施を含め、早急に実現してください。他1項目

（請願者） 学校教育の充実を求める会 代表 木下 典子

（参考人） 学校教育の充実を求める会 下村 英司 氏

◎賛成少数のため不採択

▼米軍普天間基地移設の日米合意の見直しを求める意見書採択のための請願

請願の項目 ①沖縄県議会及び名護市議会において採択された「普天間基地移設の日米合意の見直し・撤回を求める意見書」に賛同する意見書を採択すること

（請願者） 平和・無防備地域をめざす宇治市民の会 事務局長 奥森 祥陽 他2名

◎賛成少数のため不採択

建設水道常任委員会研修

●**日程**
11月16日

●**参加者**
建設水道常任委員会委員 7名
市議会議員 2名
市職員 10名

●**研修講師**
立命館大学 政策科学部 教授 仲上 健一 氏

●**研修項目**
水需要と安全な水の供給システムについて

◆この宇治市議会だよりは、古紙を配合した再生紙を使用しています——限りある資源を大切に◆

一般質問 要旨

平成22年12月定例会の一般質問は12月10日、13日、14日の3日間にわたって行われ、12人の議員が質問を繰り広げました。紙面の都合により、その一部をお知らせします。

共産党議員団　坂本　優子

子宮頸がん予防・ヒブ等のワクチンの無料化をすぐに実施すべき

保健

答弁～具体的な内容が府から示され次第、最大限努力する

問 国の補正予算で子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌のワクチン接種費用の無料化が制度化され、市が手を挙げればすぐに実施できる。京都市は1月から実施する。宇治市もすべき。

健康福祉部理事 国の具体的な内容の説明が府から示され次第、最大限努力し対応する。

問 子宮頸がんワクチン接種は、府市各3分の1助成で12月以降実施することで補正予算が9月議会で可決されたが、その後の啓発活動の取組みは。

健康福祉部理事 府の9月補正で予算化された事業の具体的な内容が府から示され次第周知に努めたい。

問 ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンを既に接種している割合はどれくらいか。また、向日市や長岡京市では、4月までさかのぼって無料化を適用している。宇治市も行っては。

健康福祉部理事 任意接種のため把握することは困難である。現在、国から詳細が示されておらず、遡及適用は国の内容を基本とし対応する。

共産党議員団　山崎　恭一

小中一貫校はグラウンドも狭く、校舎も狭い

教育

答弁～小中一貫教育推進にふさわしい学校になると確信している

問 宇治小学校の敷地面積は、18,948㎡。中学校で一番狭い槇島中学校でも23,369㎡。一人当たりのグラウンド面積は、市内中学校平均が31・36㎡だが、一貫校は9・21㎡しかない。小学校と中学校を併設するのには、少なくとも中学校よりは広い敷地が必要ではないか。

教育部長 設置基準を満たしているので教育活動は支障なく行えるものと考えている。

問 校舎も狭く、35人学級をするには、教室不足。東棟3階は1フロアに12教室、350人も生徒がいるのにトイレは1箇所で廊下も狭い。専用の図工室もない。窮屈な学校を解消するため、9年制の一貫校は断念して、小学校単独とすべきではないか。

教育部長 普通教室等に加えて、多目的教室、メディアセンター、交流サロン等、過去にはない特色ある施設を備えた学校であり、小中一貫教育を推進するのにふさわしい学校になると確信している。

新世会議員団　藤田　稔

税収不足の中どのように次年度予算を組むのか

行政

答弁～税金の徴収率向上や新たな財源確保の検討が必要

問 円高傾向の持続は想定外の出来事であり、税収益に響くことは明白である。平成22年度は国からの補助事業等の増大もあり、過去最高の予算規模となった。現在、23年度の予算編成の最中であると思うが、税収不足予想の中、どのような考え方で次年度予算を組んでいくのか。

市長 我が国を取り巻く状況は近年まれに見る不安定な状態であり、予算編成だけでなく市政運営にも大きな影響を与えるのではと危惧している。事業を精査し、歳入でも、市税等の徴収率の向上や創意工夫による新たな財源確保の検討も必要であり、今後も持続可能な財政運営を前提に、現在編成作業を進めている。

問 第5次総合計画の仕上げの段階を迎え、実施していく上での不安は財源問題であり、職員の英知が必要であるとも思うが、どう考えているのか。

市長 職員一人一人の英知と力を引き出し、それを結集し、山積する市政の課題解決に向けて挑戦したい。

公明党議員団　河上　悦章

小中一貫校の開校準備は教職員だけでは大変

教育

答弁～教職員の負担が大きく、支援が必要と考えている

問 小中一貫校の開校に向けて本格的に準備作業が必要となってくる。教職員、特に校長等管理職は、日常的な学校業務と開校準備作業が並行している厳しい状態ではと心配している。開校準備室を設置し、開校の準備を一体的に担う事例が多いと思うが、いかがか。

教育長 6月には地域委員会が設置され、市教委も事務局等として参加しており、地域や保護者の意見を十分踏まえ、市教委と学校で開校に向け準備を進めたい。開校準備室については、教職員だけで教育活動に加えて、開校準備を進めるのは負担が大きいと認識しており、支援と何らかの体制が必要と考えている。今後、関係部局と調整を行いたい。

問 法律的には、同一敷地に2校となる。管理職の体制は全国的にさまざまと聞くが、どのように考えているのか。

教育長 責務と役割を整理し、学校運営にとって最善の体制がとれるよう、今後も京都府教育委員会と調整したい。

共産党議員団　向野　憲一

住宅改修助成制度の創設を

行政

答弁～総合的に判断して、創設は考えていない

問 市内の中小業者を活用して住宅のリフォームを行い、行政が一部助成するというものだが、全国では現在175の自治体で実施。今や、車や電気製品の購入にも、経済対策、エコ対策として税金が投入されている。宇治市でも実施すべき。

市民環境部長 本市も木造住宅の耐震改修、要介護者や障害者へのバリアフリー改修への助成などをしている。原則として個人の住宅は個人の財産であり、公費を投入することは平等性が確保されないという大前提は踏まえつつも、国の政策達成のための支援制度や都道府県の助成、加えて市としての政策判断など、地域の特性や行政課題が異なる中で、総合的に判断し、実施する考えはない。

問 片山総務大臣は、住宅リフォームの事業をすることによって、地域の経済問題等に対応していくことは必要と言っているが、市長の考えは。

市長 国として制度を創設されれば効果のある話である。

民主党議員団　平田　研一

小中一貫校のメリットはどう検証するのか

教育

答弁～開校以降に集約し、検証方法を検討していく

問 文部科学省は少人数学級化を具体的に打ち出しており、教室数の確保が懸念される等、想定外のさまざまな問題が発生する可能性もある。改めて小中一貫校のメリットとデメリットを聞きたい。

教育長 メリットは、多様な取り組みを企画、実践でき、より強固な小中一貫教育が期待できること。また、教育方法等を教職員が理解した上で、新たな発想を盛り込んだ取り組みを実施することでより充実した教育が進められる。この特色を生かした取り組みを実施しない限り、場合により単に人数が増えただけの学校となり、デメリットが生じる。

問 そのメリットはどう実証するのか。検証も予定していると思うが、前提となる現状把握や分析はできているのか。

教育長 中学生が在籍していない現時点でデータもなく、検証は難しい。どんなデータを集め、どう検証するのか、検討している。開校以降の児童等の学力や体力の変化等を集約し、検証方法を検討する。

民主党議員団　田中　美貴子

宇治市のＤＶ被害者の子どもへの取り組みは

人権

答弁～ＤＶ被害者の保護、自立支援に努めている

問　ＤＶ被害者の子どもへの対策として、宇治市ＤＶ対策ネットワーク会議等との連携を通じ、生活再建について総合的な支援が必要と考えるが、本市の取り組みは。

市民環境部理事　第２次ＵＪＩあさぎりプランにおいて、女性へのあらゆる暴力の根絶を計画課題の一つと定めており、男女共同参画支援センターで女性のための相談事業を実施し、ＤＶ被害者の保護、自立支援に努めている。

問　（仮称）第３次ＵＪＩあさぎりプランの初案は、ＤＶ防止及び被害者の保護・支援に関する施策として、間接的なＤＶ被害者となる子どもへの支援、心理的ケアや就学のための支援が記述されているが、ＤＶ被害者や子どもの状況によってはさまざまな支援が必要だ。本市の取り組み姿勢は。

市民環境部理事　被害者や子どもの状況によっては福祉等の分野の支援も必要で、引き続き庁内関係課の連携、また関係機関等との連携を一層強化し取り組んでいきたい。

公明党議員団　関谷　智子

エコキャップの回収を市で取り組めないのか

環境

答弁～平成23年度の早い時期に実施したい

問　ペットボトルキャップの回収を市で取り組めないのか。

市民環境部理事　現在、キャップは容器本体と材質が異なるため、燃えないごみとして収集している。宇治市第２次ごみ処理基本計画に基づき、分別リサイクル品目の拡大を検討しており、キャップの回収も候補の一つである。資源の有効活用のみならず、市民意識向上にも効果が期待できるため、諸課題が整理でき次第、試行も含めてできるだけ早い時期に実施したい。

問　できるだけ早い時期に実施するというのは、平成22年度内、あるいは23年度の年度当初にという理解をしてもいいのか。また今後もさらに、レアメタル等の分別、資源ごみのリサイクルへの取り組みを検討してもらいたい。

市民環境部理事　キャップの回収は、市民要望の高い事業であるが、試行を含め実行するには、市民の支援と理解、協力が不可欠である。23年度の早い時期に試行を含めて実施したい。

自民党議員団　堀　明人

明星町汚水処理場の解体工事費を市が負担すべき

地域

答弁～課題解決に向けて地元自治会と協議していく

問　明星町では自治会が管理運営する汚水処理場から下水道への移行が計画されている。その処理場は、自治会が開発業者の滞納した固定資産税を弁済し、土地等を譲り受ける予定であった。当時の法律では自治会で登記できず、業者が市に寄附し、市から無償で借りて管理運営している。市は下水道接続後、処理場の撤去等の費用は住民で負担すべきとの考えだが事実経過を確認したい。また、寄附を受けた土地の試算価値はいくらか。

総務部長　寄附に至った事情等から、この土地は様々な背景等をたどり今日に至ったことは認識している。試算すると、資産価値は、約７，９００万円となる。

問　経過等を踏まえ、市で工事等の費用負担をすべき。

副市長　普通財産、あるいは下水道事業等色々課題を含んでいることから、関係各課と調整を図りながら、課題解決に向けて地元自治会と十分に協議していく必要があると認識している。

民主党議員団　矢野　友次郎

地震発生時に避難所に行ってもすぐに入れないのでは

防災

答弁～可能な限り開設までの時間短縮を図ることが課題ではと考えている

問　地震発生時に避難所に行ってもすぐに入れないことが避難所開設時の課題であると思っているが、市の認識は。

市長公室長　地震は発生後に初動対応をとるため、避難所開設は時間を要することが予測される。開設する手順について地区班職員を中心に研修や訓練を実施し、可能な限り開設までの時間短縮を図ることが課題ではと考えている。

問　避難所を開設するまで待てない、時間的な差が生じると住民がパニックに陥ることも考えられるが、その対策は。

市長公室長　近くの公園等に一時的に集まり、安全を確保するなど、地域での集団行動が災害直後の混乱を軽減することにつながると考えている。

問　多くの人が生活する避難所の運営には、どんな体制が必要となるのか。また、被災者等との協力体制等の課題は。

市長公室長　運営には地域住民、施設管理者等の協力が重要であり、役割分担等を避難者が自主的に取り組める仕組みを整えることが必要である。

社会議員団　池内　光宏

市街地の緑化推進に努めるべき

景観

答弁～市民の声や景観に配慮した対応を可能な限り行う

問　自然の風物の移ろいは人々の五感を楽しませてくれるが、本市の府道や市道におけるその役割は、極めて貧弱である。府道京都宇治線は整備されたが、中央分離帯の樹木は枯れ、市道は秋の紅葉時期に剪定され、骸骨のような姿となっている。緑豊かで住んでよかったまちのキャッチフレーズがあるのにこれでよいのか。

建設部長　濡れた落葉でスリップする等の安全面の問題や、沿道住民から、落葉の清掃等の苦情が多く寄せられることから、街路樹の剪定は、通行の安全、市民生活への影響に配慮し、落葉前に行っている。一方で、樹木一本に対して葉を少し残す方法や植物公園前の市道は、紅葉フェスタ終了後に剪定を行う等、市民の声や景観に配慮している。また、府道京都宇治線については、府も原因を調査し、対応を検討したいとのことで、早急に対応するよう要望している。

問　一本に葉を何枚残すのか。

建設部長　数十枚程度である。

共産党議員団　帆足　慶子

子ども子育て新システムをやめるよう国に求めるべき

福祉

答弁～今後の動向を注意深く見守りたい

問　子ども・子育て新システムでは、市町村の保育実施義務がなくなる。市町村が保育の必要度を認定し、保護者が自己責任で施設や事業所を探すことになり、保育料も時間に応じて一律に決定される。認定されても契約できなければ入所できない。市長は国に対して公的責任を放棄する新システムはやめるよう求めるべきだが。

市長　現在までに、子ども・子育て新システムについて、市は正式に国や府からの通知などを受けていない。地方分権に関わる大きな内容であり、地方の意見を聞く場を設置されると考えている。今後の動向を注意深く見守りたい。

問　保育所・幼稚園関係者からも多数の問題点が指摘され、不安の声も上がっているが、どう受け止めているのか。

市長　具体化に向けた作業グループは保育所・幼稚園関係者、保護者等で構成されており、問題点の指摘や不安の声も含め、忌憚のない意見交換がされていると考えている。

一般質問の項目一覧

新世会議員団　藤田　稔
①市長の政治姿勢②ＴＰＰ③地籍調査④都市計画道路の見直し⑤地域社会と学校力

共産党議員団　向野　憲一
①２０１１年度の予算編成②不況対策

共産党議員団　坂本　優子
①子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン接種の助成②国民健康保険③太閤堤跡地の施設整備④観光振興

共産党議員団　山崎　恭一
①宇治小学校の小中一貫校化計画②障害者施策③部落解放第55回全国女性集会④自衛隊黄檗基地のヘリコプター訓練

公明党議員団　河上　悦章
①小中一貫教育②雇用③宇治川太閤堤跡の史跡整備④地域課題

民主党議員団　平田　研一
①宇治市の教育②第２期宇治市地域福祉計画

民主党議員団　田中　美貴子
①市民協働参画社会の実現

公明党議員団　関谷　智子
①子育て支援策②教育の充実③観光施策④環境⑤安心・安全

社会議員団　池内　光宏
①市長の政治姿勢②高齢者・障害者福祉③地域課題

自民党議員団　堀　明人
①市長の政治姿勢②本市観光のさらなる拡充に向けて③地域課題

民主党議員団　矢野　友次郎
①市政運営②防災対策③国際交流④公共施設の整備

共産党議員団　帆足　慶子
①市長の政治姿勢②教育③地域課題

3月定例会の予定

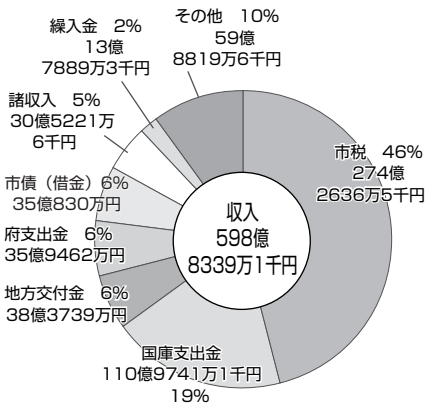
次の定例会は2月22日からの予定です。

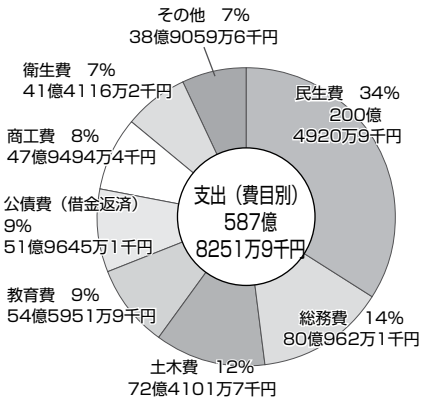
※正式には2月15日に予定されています議会運営委員会で決定しますが、事情により変更になる場合があります。

月日	曜日	会議日程等
2/15	火	議会運営委員会
2/18	金	請願提出締切
2/21	月	議会運営委員会
2/22	火	本会議（招集・提案説明等）
2/24	木	議会運営委員会
		本会議（議案審議等）
		全員協議会
		委員長会議
3/2	水	本会議（一般質問）
3/3	木	本会議（一般質問）
3/4	金	議会運営委員会（予定）
		本会議（一般質問・議案審議（予定））
3/7	月	常任委員会
3/8	火	常任委員会
3/9	水	常任委員会
3/10	木	予算特別委員会
3/11	金	議会運営委員会
		本会議（議案審議）
3/14	月	予算特別委員会
3/15	火	予算特別委員会
3/16	水	予算特別委員会
3/17	木	予算特別委員会
3/22	火	予算特別委員会（実地調査）
3/25	金	予算特別委員会（総括質疑）
3/29	火	議会運営委員会
3/30	水	本会議（議案審議）

平成21年度 決算審査から
決算特別委員会報告

平成21年度宇治市一般会計歳入歳出決算など、各会計決算の10議案は、平成22年9月定例会に提出されました。閉会中に決算特別委員会で審査され、12月定例会で10議案すべてを認定しました。(6面の議決結果) 平成22年11月11日に行われた決算特別委員会の総括質疑から、その一部をお知らせします。





※支出のグラフは、費目別、性質別の2種類を掲載しています。

新世会議員団
老人園芸ひろばの年度内開設に向け最大の努力を

問 老人園芸ひろば開設のため、長年候補地を探していた東宇治地区で用地提供があったが、平成21年度は何もせず、整備できない理由も地権者に伝えず、市は何をしていたのか。22年度に予算計上したが、動き出したのは7月であった。22年度完成はおろか、事業着手すら困難なようだが、これで市民のための福祉施策ができていると言えるのか。

副市長 21年度に地権者と協議を進め、22年度の当初予算に整備費用を計上し、整備に向け準備を行っている。老人園芸ひろばへの進入路として予定していた土地の状況確認が当初の計画段階において不十分であり、整備が遅れた。現在、遅れを取り戻すため、関係各課との連携を図り、一日も早く着手し、早期に開園できるよう最大限取り組む。

—答弁—
関係各課と連携を図り一日も早く着手する

民主党議員団
宇治ベンチャー企業育成工場の成果は

問 ベンチャー企業育成支援事業費として約1，800万円で育成指導の委託がされているが、その契約額に見合った成果が上がっているのか。

市長 宇治ベンチャー企業育成工場内の企業の総売上高は、平成16年から現在までの間で3倍に達する見込みで、本市の既存企業への発注額も平成16年から21年の間に4･5倍に伸び、市域内企業の連携及び取引の活性化が現れつつある。

問 宇治ベンチャー企業育成工場の開設から6年が経過しているが、市に対して、税収等で見返りがあったのか。あったならば、その金額は。

市長 納税している企業は一部であるが、入居期間中に事業を伸ばし、その後市内に立地をしていただき、雇用の創出など地域経済の活性化を図ってもらいたい。

—答弁—
市域内企業の連携や取引の活性化が現れつつある

自民党議員団
新宇治淀線開通に向けての進ちょく状況は

問 新宇治淀線事業の進捗状況と今後の予定は。

都市整備部長 本事業は京都府主体で進められ、必要な用地面積の約42%を取得。今後も残りの用地取得の早期完了に向け取り組むと聞いている。

問 名木川沿いの道路は、往来が多い。新宇治淀線本体の工事に当たり、予定を随時知らせてほしい。

都市整備部長 名木川の改修工事に着手しているが、まだ一部用地買収が完了していない。京都府では着手可能箇所から工事を進めるための施工計画が再検討されており、本市も協力したい。

問 新宇治淀線の開通に合わせて、一里山寺山線の拡幅、隅切の改良が必要ではないか。

都市整備部長 供用開始にあわせて車両及び歩行者の安全確保に向けた整備に取り組む。

—答弁—
用地取得の早期完了に向け鋭意事業を進めている

共産党議員団
子ども医療費助成を拡充すべき

問 就学前まで無料とする子ども医療費助成は、現在全国で94・2%まで広がっている。無料化は府内でも全国でも当たり前の制度となり、本市でも、他の自治体と肩を並べる水準にすべきではないか。

健康福祉部長 他の施策とも合わせ、総合的かつ計画的に検討、推進しなければならないため、本市独自でのさらなる助成拡充は困難と考える。毎年、国、府に対して独自に要望行動を積極的に展開しており、今後も継続していく。

問 富山県の滑川市、射水市では、市長が子ども第一主義を掲げ、中学校卒業まで無料化が実施される。市長はこの件についてどう考えるか。

市長 政策選択は各市の判断で行うべき。子育て支援施策の拡充は、市の重要施策だが、子育て医療だけでなく、総合的に子育て支援を考える。

—答弁—
国、府に対して独自に要望を継続していく

公明党議員団
歳入減少において今後の施策が必要ではないか

問 宇治市中期財政見通しによると、平成25年度までの3年間で、歳入は約30億円減少。歳出は、義務的経費の増加から投資的経費に回せる分が半減するなど、市の自由裁量で事業を行う範囲が狭くなっていく。企業誘致、観光振興、行政改革の断行等、将来に対する展望はないのか。また、能動的に財源を確保していくことなども必要と考えるが。

市長 この財政見通しは、今後のまちづくりの基本的な方向性を示し、第5次総合計画における中期の財政的な裏づけを明らかにし、予算編成等に活用するために作成した。企業誘致等のあり方は、限られた財源を有効に活用して、どのような施策を実施するかの問題であり、平成23年度予算編成等において議論すべき課題であると考えている。

—答弁—
23年度予算編成時に議論すべき課題とする

社会議員団
西大久保の宇治市界下水路の改修を急ぐべき

問 西大久保の宇治市界下水路は昭和40年代に、少しの雨で度々溢水し、浸水することから、市に河川改修の要望をしてきたが、一向に改修されず、住民自ら改修をし、今に至る。市は昭和50年に境界確定を試みたが、確定できないまま40年近く経過。昭和50年度から平成21年度までに境界確定作業を何回行ったのか。

建設部長 これまで境界確定作業は2回実施した。

問 この状況でどのように改修工事を実施するのか。

副市長 水路周辺の浸水対策が喫緊の課題であり、既存水路敷きを活用した暫定改修計画を考えている。計画を進める中でまず住民が困っている部分を解消し、最終的に本格改修工事にかかりたい。そのためには境界確定作業が必要なので、引き続き努力したい。

—答弁—
境界確定作業後、本格改修工事にかかりたい

討論

総括質疑の後、討論が行われました。

全10議案について、民主党議員団委員は賛成の立場から、一般会計決算認定及び、国保、後期高齢者医療、介護保険、水道の各事業決算認定について、共産党議員団委員は反対の立場から討論が行われました。

賛成
民主党議員団委員

平成21年度の行財政運営は、市民の多様な行政需要に的確にこたえ、地域主権時代に向けた施策等にも積極的に取り組んでおり、その成果は高く評価できる。よって、賛成する。

反対
共産党議員団委員

第1の理由は深刻な不況の中、公共料金の値上げを強行したこと。第2は教育と子育て支援が不十分なこと。第3は安心安全なまちづくりが不十分で、強引な市政運営をしたこと。よって反対する。

総務・市民環境・文教福祉・建設水道常任委員会の実施した先進地への行政視察について報告します

市民環境常任委員会行政視察

●**日程**
11月16日から17日

●**視察人員**
委員7名、市関係部署1名、議会事務局1名　計9名

●**視察先・視察項目**
【長野県諏訪市】
①環境施策について
②観光振興について
【長野県松本市】
①農業振興について
②観光振興について

12月定例会 委員会の審査報告

12月定例会中の総務常任委員会、市民環境常任委員会、建設水道常任委員会、文教福祉常任委員会、議会運営委員会が審査した内容について、その一部をお知らせします。

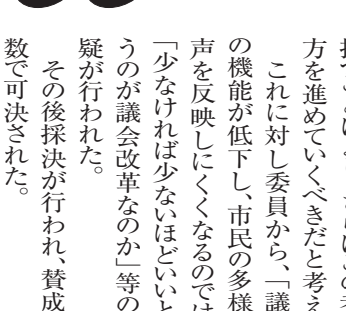
市民環境 城南地域職業訓練センターの譲渡は受けないと回答
〈11月30日付で厚生労働大臣あてに文書を提出〉

【審査項目】
●報告　城南地域職業訓練センターに係る譲受けの意向について

市から次のとおり説明が行われた。

平成21年12月25日に厚生労働省から全国すべての職業訓練センターを平成22年度末に廃止するという通知が届いた。その後、城南地域職業訓練センター無償譲渡の提示があり、その意向を22年11月末までに回答することになり、府等の関係機関と協議を進めていた。11月初旬に国から譲渡に関する一定の条件が示されたが、譲り受け前のセンター修繕の内容や規模等が不明確で、仮に譲り受けても将来的な費用に対する支援の措置も全く不透明であった。よって、譲り受けないとの判断をし、11月30日にその旨を国に回答した。

これに対し委員から、「市の回答に対し国からの返答はあったのか」、「全国83カ所の職業訓練センターがすべて同じ条件なのか」、「職業訓練センターが廃止となれば代替施策を検討しているのか」、「国が管理費用を負担しない場合の法的措置とは何か」、「市等で事業が継続した場合の国の支援の意向は」等の質疑が行われた。



総務 消防団協力事業所表示制度を創設
〈認定基準を満たし、適合すれば表示証を交付〉

【審査項目】
●報告　消防団協力事業所表示制度について

市から次のとおり説明が行われた。

消防団協力事業所表示制度は、消防団協力事業所に登録することで、事業所の従業員が消防団に入団しやすく、活動を行いやすい環境づくりを構築することを目的とする。認定基準は①消防団に1年以上在籍する従業員が2名以上いる。②消防団活動に積極的に配慮している。③災害時に事業所の資機材等を消防団に提供する協力をしている。④市長が特に優良と認める事業所等とし、審査を行い、適合すれば表示証を交付する。

これに対し委員から、「認定基準①は従業員の人数により負担が異なるのでランク分けしてみては」、「認定されることのメリットとして総合評価入札制度で点数に反映する検討がされ、施行させるのはいつ頃か」、「認定基準③は消防団の資機材等を事業所で預かることも当てはまるのか」、「自社や経営者の所有する敷地に防火水槽の設置がされている事業所は認定されるのか」、「基準に当てはまる事業所は何社程度と考えているのか」、「入団できない職種はあるのか」等の質疑が行われた。

建設水道 宇治川太閤堤跡保存活用事業用地を取得
〈財源としては、文化庁の史跡等購入費国庫補助を活用する〉

【審査項目】
●議案第85号　財産取得するについて（宇治川太閤堤跡保存活用事業用地）

市から次のとおり説明が行われた。

今回の財産取得の目的は、平成21年7月に宇治川太閤堤跡が国史跡に指定されたことから、これを保存するため、宇治川太閤堤跡保存活用事業用地として取得するものである。面積は1万1，436・88㎡、取得価格は16億6，642万6，270円である。財源としては、文化庁の史跡等購入費国庫補助を活用することとしており、補助対象経費の80％を国が負担する。

これに対し委員から、「今後の史跡指定の拡大範囲はどこか」、「どのような制限がかかっているのか」、「用途指定は何か」、「史跡指定の範囲を広げて有利な財源を確保するということであればよい」、「案内施設を史跡内に作っては」、「事業全体の規模は当初予算を示す時期にはわかるのか」等の質疑が行われた。

その後、採決が行われ、全会一致で可決すべきものと決した。

文教福祉 小・中学校の夏休み期間の短縮について
〈平成23年度からは従来より5日短縮する〉

【審査項目】
●報告　宇治市立小・中学校の夏季休業期間の短縮について

市から次のとおり説明が行われた。

宇治市内の公立小・中学校の夏季休業期間は、現行は7月21日から8月31日までであるが、平成23年度からは7月21日から8月26日までとし、従来より5日短縮することとした。短縮を行う理由は、新学習指導要領が小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度から完全実施され、教科等の授業時数が増加するなど、教科内容の改善が行われることへの対応としている。

これに対し委員から、「現在、新学習指導要領に対応すべく、授業時数増が試行的に実施されているが、その結果、時数が不足していたのか」、「中学校で新学習指導要領が実施されるのは平成24年度からと一年先のスタートであるのに、この時期に合わせて短縮する理由は」、「暑さが厳しい時期であり、暑さ対策への配慮はどのように考えているのか」、「エアコンを一校でも早く設置すべきでは」、「新学習指導要領とゆとり教育とのかかわりは」、「この変更によりどの規則がどういうふうに変わるのか」等の質疑が行われた。

議会運営 議員定数削減に関する議員提出議案を審査
〈議会議員定数条例の一部改正が賛成多数で可決〉

【審査項目】
●議会議案第3号　宇治市議会議員定数条例の一部を改正する条例を制定するについて

提案した議員から次のとおり説明が行われた。

この条例改正は、議員定数30名を28名に変更するものである。財政状況が厳しい中、日ごろから行政改革の必要性を市に求めている。さらに推進するため、議会としてもコスト意識を高く持つことにより、さらにこの考え方を進めていくべきだと考える。

これに対し委員から、「議会の機能が低下し、市民の多様な声を反映しにくくなるのでは」、「少なければ少ないほどいいというのが議会改革なのか」等の質疑が行われた。

その後採決が行われ、賛成多数で可決された。

【審査項目】
●議会議案第4号　宇治市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて

提案した議員から次のとおり説明が行われた。

この条例改正は、議員報酬額月額53万5千円を50万円にすれば、1，700万円の財政効果があるので、市民の願いの実現に生かすことができ、市民の声を削る議員定数削減をしなくてすむと考える。

これに対し委員から、「議員報酬は低ければ心意気を示せるのか」、「議員報酬は議員活動がしっかりできる保障金額が必要ではないか」、「4月の選挙後に再度議論をしては」等の質疑が行われた。

その後採決が行われ、賛成少数で否決された。

行政視察の報告

文教福祉常任委員会行政視察

●日程
11月16日から17日

●視察人員
委員7名、市関係部署2名、議会事務局1名　計10名

●視察先・視察項目
【東京都台東区】
①台東区歴史・文化検定事業について
【東京都文京区】
①病児・病後児保育について

総務常任委員会行政視察

●日程
11月18日から19日

●視察人員
委員8名、市関係部署1名、議会事務局1名　計10名

●視察先・視察項目
【千葉県野田市】
①公契約条例について
【千葉県我孫子市】
①提案型公共サービス民営化制度について

建設水道常任委員会行政視察

●日程
11月18日から19日

●視察人員
委員7名、市関係部署2名、議会事務局1名　計10名

●視察先・視察項目
【群馬県甘楽郡甘楽町】
①甘楽町歴史的風致維持向上計画について
【神奈川県横浜市】
①総合的な治水対策について

12月定例会議決結果

※議案の後ろの＜　　＞内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。
共産＝日本共産党宇治市会議員団（7人）　民主＝民主党宇治市会議員団（7人）
自民＝自由民主党宇治市会議員団（5人）　公明＝公明党宇治市会議員団（4人）
社会＝社会議員団（2人）　新世＝新世会議員団（2人）
無会派（1人）

すべての会派で一致した議案

	議事内容（注1）	
議案	市議会委員会条例の一部改正〔議員提案〕	平成21年度老人保健事業特別会計歳入歳出決算認定〈決算特別委員会〉
	平成21年度墓地公園事業特別会計歳入歳出決算認定〈決算特別委員会〉	平成21年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定〈決算特別委員会〉
	平成21年度飲料水供給施設事業特別会計歳入歳出決算認定〈決算特別委員会〉	平成21年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定〈決算特別委員会〉
	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正〈総務〉	人事監の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正〈総務〉
	特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部改正〈総務〉	特別職等の職員の退職手当に関する条例の一部改正〈総務〉
	教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正〈総務〉	職員の給与に関する条例等の一部改正〈総務〉
	昭和37年以前に退職した職員の退職年金、遺族年金等に関する条例等の廃止〈総務〉	財産取得〈建設水道〉（＝宇治川太閤堤跡保存活用事業用地）
	平成22年度一般会計補正予算（第4号）	平成22年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
	平成22年度公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	教育委員会委員の任命同意
	自治功労者の推薦承認	
意見書案	「取調べ全過程の可視化」の実現を求める意見書	

会派で賛否が分かれた議案

○印＝賛成，×印＝反対

	議事内容（注1）	議決結果	会派名 共産	民主	自民	公明	社会	新世	無会派
議案	市議会議員定数条例の一部改正〈議会運営〉〔議員提案〕	可　決	×	○	○	○	×	○	○
	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正〈議会運営〉〔議員提案〕	否　決	○	×	×	×	×	×	×
	子どもの権利条例の制定〈文教福祉〉〔議員提案〕	否　決	○	×	×	×	○	×	×
	平成21年度一般会計歳入歳出決算認定〈決算特別委員会〉	認　定	×	○	○	○	○	○	○
	平成21年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定〈決算特別委員会〉	認　定	×	○	○	○	×	○	○
	平成21年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定〈決算特別委員会〉	認　定	×	○	○	○	×	○	○
	平成21年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定〈決算特別委員会〉	認　定	×	○	○	○	×	○	○
	平成21年度水道事業会計決算認定〈決算特別委員会〉	認　定	×	○	○	○	×	○	○
	平成22年度一般会計補正予算（第4号）修正案〔議員提案〕	否　決	○	×	×	×	○	×	×
請願	誰もが安心して子どもを産み、育てられるよう宇治市の保育の充実を求める請願〈文教福祉〉	不採択	○	×	×	×	○	×	×
	淀川沿川地域の市民の生命と財産を守る一級河川淀川の管理について淀川河川事務所の存続を求める請願〈建設水道〉	継続審査							
	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願〈文教福祉〉	不採択	○	×	×	×	○	×	×
	米軍普天間基地移設の日米合意の見直しを求める意見書採択のための請願〈総務〉	不採択	○	×	×	×	○	×	○
意見書案	TPP交渉への参加に反対する意見書	可　決	○	×	○	×	○	○	○
	河川事務所に関する意見書	可　決	○	×	○	○	○	○	○

注1）議事内容は省略・わかりやすく変更している場合があります。

議事内容（抜粋）

議員の定数条例の一部改正（議員提案）

宇治市議会議員定数条例の本則中の定数「30人」を「28人」に改めるという趣旨の条例案が、議員より提出され、採決の結果、賛成多数で可決された。
（詳しくは5面に掲載）

議員の報酬条例の一部改正（議員提案）

報酬を議長「59万3千円」、副議長「54万5千円」、議員「50万円」に減じるという趣旨の条例案が、議員より提出され、採決の結果、賛成少数で否決された。
（詳しくは5面に掲載）

子どもの権利条例の制定（議員提案）

子どもの虐待件数が年々増加し続けている。問題の解決の責任は当然政府にあるが、地方自治体が一緒に解決していく問題でもある。行政、議会、親や施設関係者、地域社会が子どもと一緒に子どもに関するさまざまな課題や問題を解決し、子どもの権利の保障を確立していく。以上の趣旨の条例案が、議員より提出された。
採決の結果、賛成少数で否決された。

可決された意見書

「取調べ全過程の可視化」の実現を求める意見書

現行の「取調べの可視化」は、警察の取調べが対象外であり、不十分。全過程での可視化が実現されると、えん罪の原因となる密室での違法な取調べによる自白の強要の防止等ができる。よって、裁判員制度の実効性を高める「取調べ全過程の可視化」を早急に実現するよう強く要望する。

TPP交渉への参加に反対する意見書

TPP（環太平洋パートナーシップ会議）交渉に参加し関税が撤廃された場合、主要農産物への打撃が大きく、国内総生産の減少等も発生するとされている。よって、農業の安定かつ継続的な営農を進め、国民の食料自給率を確保・向上するため、EPA（経済連携協定）及びTPP交渉に参加しないよう要請する。

河川事務所に関する意見書

本市区域の淀川（宇治川）は、一級河川のうちの重要な河川であり、その整備・管理は国の責任において推進すべきである。よって、河川事務所を存続させ、積極的な事業推進を図ることを強く求める。

議会トリビア

「議会トリビア」の第3回目は、市民のみなさまにはなかなか入室の機会がない「議長・副議長室」についてご紹介します。

議会棟2階議会事務局の隣にあり、議長・副議長は議会運営・日程の調整や来客・市民要請の対応など、様々な仕事をこの部屋で行っています。

部屋には友好都市からいただいた贈呈品や、歴代の議長・副議長の写真が飾ってあり、宇治市議会が刻んだ歴史の深さを感じる、独特の雰囲気を持っています。

120号担当　広報委員会委員　真田

▲ 議長室

▲ 副議長室